

## [研究室だより]

## 環境経済学研究室

経営ビジネス学科  
坂田 裕輔

4月から産業理工学部の経営ビジネス学科に所属することになりました。産業理工学部では、人間形成科目の「経済学の基礎」と専門科目の「外書講読」、各学年の演習(ゼミ)を担当します。

研究と勉強との違いはなんだろう?とときどき考えます。研究は勉強の成果を社会の役に立つ形にして、世に出すことかなと最近思うようになりました。勉強は楽しいけれど、それを世に出すためには、かなりの苦労が必要です。それでも研究を続けるのは、少しでも社会をよくする仕事をしたいと考えているからです。

大学院に入ったときに、恩師の一人から、「一般の人に理解できない論文は意味がない」というようなことを言われました。一般の人でも分かるように、基本的なことからいねいに書けということなのだと思えます。研究には高度なものもあり、紙幅が極めて限られているケースも多く、いつでもそうはできないとは思いますが、たまたま、少なくとも僕の研究に関しては、関連する政策担当者にはしっかりと伝わる論文にしたいと考えています。

大学院を出る頃から研究の目的として、「地方で人々が幸せに暮らせる社会づくりの手助け」を掲げています。世界では大都市への人口・経済の集中が続いています。けれども、やはり地方には、伝統文化が息づいていたり自然環境が豊かであったりと、地方の暮らしは人間にとって大切なものだと思います。

そんな地方の暮らしがこれから先もずっと続いていくことを信じていることができてくるだろうと信じています。

大学院に入ろうと思ったときに、それまで漠然とした関心だった環境問題をテーマとして選択しました。学部時代は法学部だったのですが、大学院は、法律と経済学を学んだ人材を育成することをめざしていたことから、経済学も学ぶようになります。特に指導をいただいた指導教官のご専門が環境経済学であったことから、経済学に軸足を置きながら、広く環境政策全般を研究しました。

研究を始めた当初は、世界全体に影響を与える政策について考えたくて、気候変動問題をテーマとして選び、その中で、当時注目され始めていた、植林による二酸化炭素の吸収の問題に取り組みました。この研究は、日本が国際協力の一環として中国に植林協力をすることで、日本国内で二酸化炭素を削減するよりも低コストで大量の二酸化炭素を固定でき、かつ、中国で問題になっている表土流出問題を解決できる政策でした。

その後、世界の大きな話をしていても社会が変化することは難しいのではないかと感じはじめ、もう少し身近な問題に視点を移すべきだと感じはじめました。そこで、自治体の政策とそこに住んでいる住民の行動はどうなっているのかを考えるようになり、気候変動問題とごみ問題を題材にした地域政策の研究に取り組みます。この研究は現在も続いています。

1999年に博士号を取得するとともに、鹿児島大学法文学部に赴任することになります。鹿児島大学に5年間で在籍した後、2004年に近畿大学経済学部に移籍しました。その後も九州で働きたいという思いは消えず、この度、産業理工学部に移籍することができない、再び九州で働くようになりました。

鹿児島大学時代は私の人生にとっても大きな転機になりました。この時代に、自治体に対するフィールドワークを積極的に実施するようになり、何か分からないことがあると、現場に出かけて自分の目で確かめるという研究スタイルを確立することができました。

また、今まであまり関心がなかった一次産業の問題にも関心が拡がり、少しずつ、現在につながる問題意識が芽生えてきました。

2004年から2013年3月までは近畿大学経済学部在籍いたしました。この間、総合経済政策学科において、環境経済学とフィールドワークを担当しました。経済学部でフィールドワークを講義として採用している事例は全国でも見当たらず、試行錯誤のなか、9年間かけて一緒に担当する教員とともに、現在実施している講義スタイルを確立しました。それは、論点の抽出と仮説の提示を事前学習で行い、現地調査をすることで、仮説を検証するというものです。当初は、「まず現場へ」という考え方だったのですが、それでは社会経験の乏しい学生の場合、調査先の話をつまみ食いしてしまい、批判的に検討することができないことが分かりました。そこで、事前調査を充実させ、現地で確認すべきことを事前にグループ内で共有することを徹底するようにしました。

学生の準備した仮説はたいはいのばあい、現地調査のなかで否定され、仮説の再構築が必要となります。この再構築の過程で、学生達のグループは以前よりも深い議論をするようになります。それまでの議論は、それぞれが集めてきたものをなんとなくつなぎ合わせるだけの共有作業にすぎず、真剣な批評の場にはなりません。しかし、現実に触れることで、自分たちの認識の甘さを突きつけられ、自分たちの考えが社会の批判に耐えうるのかという観点から真剣に議論するようになります。

大学の教員の多くは、教職課程を経ずに教員となりますので、このような学生の学びのプロセスをあまり意識せず、個々の専門知識を伝えることを目的として授業が行いがちです。しかし、フィールドワークの講義では、教員の知識を伝えることよりも、学生たちが現実にぶつかりながら、成長していくプロセスを支援することが求められました。そのため、私自身、グループワークの方法をはじめとして、さまざまな学習手法を学ぶ必要がありました。その意味で、私自身の教育経験としては、非常に重要な経験となりました。

ここで少し、私の専門とする環境経済学について触れておきます。環境経済学は、1970年代に確立した新しい学問分野です。私たちの生活のすみずみまで浸透している市場メカニズムのなかで、環境が破壊されるプロセスを分析し、市場に介入することで、環境問題を解決しようとする経済学の一分野です。

環境経済学が主に対象としているのは、環境破壊の問題ですが、環境の価値を測定することも大きなテーマとなっています。これはたとえば、水源、災害防止などの機能を持つ森林の価値がいくらなのか金銭で評価するものです。

また、近年では、このような個別の分野だけではなく、より広い視点から見た、持続可能な社会のデザインもテーマになってきています。特に、それを実現するための政策を経済学の視点から考える研究が増えています。

私自身は、環境経済学のなかでも、森林や田畑を守る自然環境の重要性に着目して、これらをいかに後世に残していくのかを研究しています。木材や農産物の価格は、それを生産するための費用を考えると非常に低く、設備投資のコストを考えると、赤字になってしまうケースが多くあります。そのため、山村では、産業を維持できなくなり、都会に人口が流出してしまいます。しかし、森林や田畑が生み出すのは、木材と農産物だけではなく、先述した水源かん養や防災もそうですし、美しい田園風景そのものも大きな価値があるはずで、これら、

農林業が生み出す直接的な産物以外の産物に目を向け、支払いをするしくみを生み出すことができれば、農林業は維持されるかも知れません。

私の研究する森のばあい、おそらく問題はそれだけではありません。人々の都会へのあこがれ、林業の労働条件が悪いというイメージなどで、林業に従事しようとする人自体が減少してきています。単にお金を払うだけでは、山村の人口は増加しないかも知れないという問題がそこにはあります。つまり、林業や農業がもうかる産業になったからといって、それが田舎に人が住むことにつながるかというと、ことはそんなに単純ではありません。

その複雑な糸を解きほぐしていき、地方の人口が増えるために必要な要素を探し出すことが私が今取り組んでいる課題です。

そのために、私は経済学者としてはめずらしく現地調査を重視しています。そして現地調査で得られた知見をもとにして、アンケート調査などを実施しています。そしてその結果を計量経済的な手法で分析するというのが、私の普段の研究スタイルです。その中で、フィールドワークの成果は研究成果にはあらわれにくいのですが、アンケートなどの調査項目を選定する際に、現場を知っていることと知らないことでは大きな差が出ると思っています。

社会に出ていない学生が、経済の諸問題を学ぶことは、話が非現実的になってしまい、なかなか難しいものがあります。それでも、学生が社会に出てなにかのひょうしで講義の内容が役に立つように考えて講義を行っています。

講義を聴く学生は、新聞を読んだり関連する本を読んだりして、できるだけ社会に目を開いてもらいたいと思います。経済のことをもっと知りたいと感じたら、フィールドワークを実施するのもよいと思います。



フィールドワーク先の風景：日本の山村（左）とタイの山村（右）